

平成16年度実績評価 事務事業進行管理表

事務事業名	測候所跡地利用調査事業(整備活用事業)				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目
部等名	企画部	課等名	企画課	内線	2220	1	2	1	9	11	17
政策体系上の位置付け	政策	地域の魅力と快適さを高めるまちづくり			関連計画、条例等	土地利用調整会議 丘の上課題調整会議					
	施策	秩序ある土地利用の推進									
	基本事業										
事業区分	政策的事業	新規、継続区分	継続								
事業期間	16年度～18年度	環境調整会議の必要性	あり								

【D0】(1)この事務事業は、次の目的を達成することを目ざします。

目的の記述	対象 (人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値 (実績・現状)			
	測候所跡地(含建物)	測候所跡地の面積(m ²)	当初(15)	5168	17年度	5168
			16年度	5168		
			当初(15)		17年度	
			16年度			
目的の記述	意図 (成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値 (実績・目標)			
	市が取得し活用する。	取得土地の面積(m ²)	当初実績(15)	5168	最終目標	
			16目標	5168	16実績	5168
			17目標	5168		
目的の記述		整備の進捗率(%)	当初実績(15)	0	最終目標	
			16目標	0	16実績	0
			17目標	50		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	市街地にあるまとまった土地(約5,000m ²)である馬場町測候所跡地を国が平成17年度中に売却することとなったため、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するため、市が先行取得し活用する事業。 取得、活用検討、整備の3段階からなる事業。 (現時点では、整備、活用の見通しがたっていないため事業期間を定めることができないが、当面3カ年としておく)	16年度の実績 ・財務事務所との打合せ ・活用方法の検討(庁内) ・橋北まちづくり市民会議との協議	打合せ会議の回数	5 4 4
手段の記述		17年度計画 ・財務事務所との打合せ ・活用方法の検討 ・橋北まちづくり市民会議との協議 ・土地家屋調査士による土地、建物の評価 ・土地、建物の取得 ・建物の歴史的価値調査(歴史研究所)、登録有形文化財登録検討(具体的な活用については、検討中であり、現時点では未定)		

<金額の単位:千円>		16予算額	16決算額	17予算額	
事業費	特定国庫支出金				特定財源内訳
	特定県支出金				
	財源起債				
	財源その他				
	一般財源			400	
事業費計(A)		0	0	400	
人件費	正規職員所要時間	160		160	
	臨時職員等所要時間				
	人件費計(B)	563	0	563	
	トータルコスト A+B	563	0	963	

(3)この事業目的の達成は、次の上位(政策や基本事業)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 (この事務事業の上位目的)	上位成果指標(例:施策の成果指標)と単位	上位成果指標の数値			
	中心市街地のまちづくり計画に添った土地利用が行なわれる。	計画に対する進捗率	16目標		16実績	
			17目標	50		
			16目標		16実績	
			17目標			

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
平成14年度に測候所が移転され、国では新庁舎建設費用捻出のために売却を希望。同年、橋北地区市政懇談会において、市が購入し公共的に使用したい旨を表明。(具体的活用案はなし)	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度末に橋北地区まちづくり市民会議が立ち上がり、税務署跡地の活用を含めた橋北地区全体の基本構想やまちづくりについての検討が始まった。 国では、15年度中の売却を予定していたが、諸般の事情により、17年度以降となっている。 当初、国では土地の全取得を希望していたが、17年3月、担当管理官より一部一般入札しても構わない旨の打診があった。 	<ul style="list-style-type: none"> 測候所本体の建物は、東大伊藤毅教授から、登録有形文化財の指定要件を満たした建築物との評価をもらっている。(本格的な調査は行っていない) 16年度末時点での橋北地区まちづくり市民会議では「避難地としての公園化」「建物は保存」「土地は市が購入」の3点について確認されているが具体的な活用案はまともっていない。

【 See (16年度の事業評価) 】

目的妥当性評価	意図の達成が、結果に結びつくか	(評価) 結びつく (その理由)	有効性評価	成果(達成度)を向上させる余地はあるか?	(評価) 余地がある (その理由)	
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性は?	(評価) 必要性がある (その理由)		策定中の土地利用計画及び丘の上のまちづくり計画のモデル事業として影響を与えることになる。	廃止・休止した場合の影響は?	(評価) 影響あり (その理由)
意図の見直しの必要性は?	(評価) 必要性がない (その理由)	健全な発展と秩序ある整備を進めるため、但し、整備活用方法によっては所得土地面積の見直しもあり得る。	類似事業の有無と統合の可能性(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)		
市が関与する必要性は?	(評価) 必要ある (その理由)	まちづくり計画に添った整備を促進するため。	効率性評価	成果を下げずに、事業費・人件費の削減は?	(評価) 可能 (その理由)	調査のポイントを的確に定め、効率的に調査を進める。
			公平性評価	受益者は誰か?負担の是非、程度は妥当か?	(評価) 妥当である (その理由)	現在の状況では、市がまちづくり計画を促進する立場にあるため。しかし、活用方法がまとまった段階で受益者と協議を行う必要はある。

【 Plan(改革改善案) 】

今後の事業の方向性	事業の方向性の具体化 (何を、いつまでにどうするか)の改革改善案	改革改善案実施の課題と克服方法
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	17年度秋までに利用調査を終了し、活用方法を決定する。 補正予算対応を図り、今年度中に取得する。 18年度に整備し活用していく。	橋北地区と協働で活用方針を早く確実に決定する必要がある。 限られた時間の中で土地利用調整会議や丘の上調整会議との整合を諮ること。 財源の確保
時期(年度) <input type="text" value="18"/>		